

2. 経営方針

(1) 経営方針

当社は、株式移転により株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行および株式会社日本興業銀行の3行を子会社とする銀行持株会社として平成12年9月29日に設立され、他の金融グループに先駆けて、みずほフィナンシャルグループが発足いたしました。

また、同年10月1日には、みずほ証券株式会社(第一勧業証券株式会社、富士証券株式会社、興銀証券株式会社の合併)、みずほ信託銀行株式会社(第一勧業富士信託銀行株式会社と興銀信託銀行株式会社の合併)を設立いたしました。

みずほフィナンシャルグループは、以下の5つの統合の基本理念のもとで、充実した営業基盤ならびに最先端の金融技術(F T)と情報技術(I T)に裏付けられた総合金融サービス力を最大限に活用し、「最先端の金融サービスで、新時代をリードする革新的フィナンシャルグループ」を目指してまいります。

お客様・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

株主、市場から高く評価され、我が国を代表するトップバンクとして、広く社会から信頼される。

社員にとって働き甲斐が有り魅力に富んだ職場にする。

事業分野、機能について、それぞれの特色・強みを最大限に発揮するとともに、徹底した合理化、効率化により統合の効果を最大限に追求する。

各行の既往文化に拘らない新しい風土・企業文化を持った金融グループを創造する。

(2) 利益配分に関する基本方針

統合シナジーによる営業基盤の拡充等による収益力の更なる強化、及び経営合理化の徹底による強靱な財務体質の構築を図ることで内部留保の着実な積上げに努め、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

(3) グループ運営

みずほフィナンシャルグループは、当社のもとで一体運営を行い、お客さまが求める高度な専門性に富んだ金融サービスを提供するため、また、今後のさまざまな環境変化に対して機動的に対応するため、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営の実現に向けて取り組んでまいります。

具体的には、平成12年9月29日から平成14年3月までをフェーズ1と位置付け、顧客セグメント別・機能別に横断的なビジネスユニット制を採用し、当社のもとでグループ一体運営を行っております。

また、平成14年4月からのフェーズ2では、関係当局の認可を前提として、第一勧業銀行、富士銀行及び日本興業銀行の3行を統合・再編し、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとする「みずほ銀行」と、大企業、金融法人、公団・事業団及び海外の企業を主要なお客さまとする「みずほコーポレート銀行」の2つの銀行を立ち上げると同時に、みずほ証券、みずほ信託銀行も当社の直接の子会社とする予定としております。

(1) 対処すべき課題

我が国経済につきましては、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し景気を下支えしたものの、厳しい所得環境を背景に個人消費が一進一退を続けたことから、本格的な自律回復までには至りませんでした。また、秋口まで順調に拡大を続けた輸出が、冬場以降、米国景気の減速を受けて増加幅が縮小したことに伴い、生産活動の回復テンポも鈍化しました。平成13年3月には、長引く需要低迷の中で政府が公式に経済が緩やかなデフレにあるとの認識を示し、日本銀行が更なる金融緩和を実施したほか、4月には政府も構造改革推進のための諸施策を含む緊急経済対策を決定しました。

また、金融界では、金融ビッグバンが着実に進展するとともに、金融機関の統合や提携など本格的な金融再編が進む一方、異業種からの金融業への参入が行われるなど、金融機関の競争が一段と活発化しております。

こうした環境下、みずほフィナンシャルグループは、経営ビジョンで掲げている「最先端の総合金融サービスで、新時代をリードする革新的フィナンシャルグループ」の実現に向け、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確・迅速に応える「顧客対応力」と、強靱な財務体質に支えられた「信用力」をさらに高めることを通じ、競争優位の確保を図ってまいります。

具体的には、お客さまへ最高のサービス提供を追求すべく「CS（お客さま満足度）向上」、事業戦略を支えるインフラ整備や戦略的事業に対するシステムサポートを推進する「IT戦略」、充実した海外ネットワークを活かし、最も信頼されるグローバルパートナーとして、アレンジャー業務、M&A等のアドバイザリー業務、CMS等の多彩なサービスを国内外の企業に提供する「グローバル戦略」、お客さまのニーズに即応できる利便性の高いチャンネルネットワークの構築・拡充を図る「チャンネル戦略」、時代の変化を先取りした最高水準のサービス提供を可能とする新たなビジネスモデル創造への取り組みを図る「e-ビジネス」、債権流動化業務、ローンシンジケーション業務を積極展開し、ストック型からフロー型ビジネスモデルへの展開を図ることにより、資産効率の向上に取り組むべく「資産流動化・シンジケーション業務」を引き続き当面の主要な重点課題として推進してまいります。

また、確定拠出年金サービス株式会社、株式会社エムタウン、資産管理サービス信託銀行株式会社等の戦略プロジェクトを積極的に展開し、一段と充実させてまいります。

さらに、今後も、お客さま第一の経営姿勢に徹し、みずほフィナンシャルグループの総力を結集して多様化・高度化するお客さまのニーズに合った商品・サービスの拡充を図ってまいります。具体的には、個人のお客さま向けに、平成12年9月に3行共通のクレジットカード「みずほUCカード」の取り扱いを開始したほか、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、当社グループが厳選した投資信託を「みずほファンドコレクション」と総称し、同年10月より3行にて販売を開始いたしました。また、第一勧業銀行と富士銀行は、個人のお客さま向け無担保ローンの中でも特にご要望の多い、住宅リフォーム資金、新車購入資金及び教育資金について統一商品として、同年10月より「みずほリフォームローン」・「みずほ新車ローン」を、平成13年1月より「みずほ教育ローン」を販売しておりますが、引き続き戦略商品の開発・販売、

売、ローン業務などにおける商品内容の充実を積極的に推進してまいります。法人のお客さまには、平成12年5月に3行出資によるベンチャー企業向けファンド「みずほベンチャーファンド」を設立し、21世紀を担うニュービジネス、ベンチャー企業、技術力ある成長企業の発掘・支援に注力しておりますが、今後ともこうした対応だけでなく、最新の情報と最先端の金融技術によるベストソリューションの提供等を行えるよう、営業体制の一層の充実を図ってまいります。

また、不良債権処理を一段と促進することを経営の最重要課題の一つと位置付け、従来にも増して不良債権処理の回収促進に努めるとともに、国内景気の足踏みによる取引先の業況悪化及び担保不動産価値の下落等を踏まえ、将来の損失発生に備え引当を積み増したほか、不良債権の最終処理も積極的に進めております。

このように、みずほフィナンシャルグループは、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営の実現と併せ、経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現することにより、我が国を代表する総合金融グループとして日本の金融界・経済社会の発展に貢献するとともに、世界の一流金融機関としてグローバルトップ5を目指してまいります。また、金融サービスの提供にあたりましては、引き続きお客さま・お取引先との「心のふれあい」を大切にし、常にお客さま本位の経営姿勢を徹底してまいります。